

(8) 出資承継勘定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	5,156,533,154	
前払費用	1,199	
未収収益	4,419,849	
未収入金	161,546	
前払金	223,504	
流動資産合計		5,161,339,252

Ⅱ 固定資産

投資その他の資産

投資有価証券	1,991,882,368	
関係会社株式	803,417,106	
投資その他の資産合計	2,795,299,474	
固定資産合計		2,795,299,474

資産合計 7,956,638,726

負債の部

Ⅰ 流動負債

未払金	4,164,868	
未払法人税等	7,220	
預り金	230,255	
引当金		
賞与引当金	1,323,795	1,323,795
流動負債合計		5,726,138

Ⅱ 固定負債

引当金		
退職給付引当金	41,912,518	41,912,518
固定負債合計		41,912,518
負債合計		47,638,656

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計		8,863,671,779

Ⅱ 繰越欠損金

当期末処理損失	954,671,709	
(うち当期総損失)	56,723,930	
繰越欠損金合計		954,671,709

純資産合計 7,909,000,070

負債純資産合計 7,956,638,726

損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

投資有価証券評価損	4,117,995	
出資金損失	69,500,360	
役員給	277,440	
給与賞与諸手当	10,318,921	
法定福利費	1,075,198	
賞与引当金繰入額	1,144,952	
退職給付費用	3,911,887	
その他経営基盤強化業務費	7,523,651	97,870,404

一般管理費

役員給	234,512	
給与賞与諸手当	1,838,795	
法定福利費	373,410	
賞与引当金繰入額	178,843	
退職給付費用	623,067	
業務委託費・報酬費	1,715,940	
賃借料	1,373,909	
雑費	635,876	
その他一般管理費	1,410,255	8,384,607

その他

雑損	5,277	5,277
----	-------	-------

経常費用合計		106,260,288
--------	--	-------------

経常収益

投資有価証券売却益		1,800,000
-----------	--	-----------

財務収益

受取利息	37,107,451	37,107,451
------	------------	------------

資産運用収入		7,020,000
--------	--	-----------

雑益		164,997
----	--	---------

経常収益合計		46,092,448
--------	--	------------

経常損失		60,167,840
------	--	------------

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益	3,451,130	
--------------	-----------	--

臨時利益合計		3,451,130
--------	--	-----------

税引前当期純損失		56,716,710
----------	--	------------

法人税、住民税及び事業税	7,220	7,220
--------------	-------	-------

当期純損失		56,723,930
-------	--	------------

当期総損失		56,723,930
-------	--	------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 12,837,231
	人件費支出	△ 27,633,736
	出資事業支出	△ 113,000,000
	出資事業収入	896,654,633
	消費税等還付額	1,232
	その他の業務収入	178,966
	小計	743,363,864
	利息及び配当金の受取額	36,043,914
	法人税等の支払額	△ 7,220
	業務活動によるキャッシュ・フロー	779,400,558
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 18,840,000,000
	定期預金の払戻による収入	18,090,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,000,000
III	資金増加額	29,400,558
IV	資金期首残高	47,132,596
V	資金期末残高	76,533,154

損失の処理に関する書類

(平成21年6月30日)

I	当期末処理損失		954,671,709
	当期総損失	56,723,930	
	前期繰越欠損金	897,947,779	
II	次期繰越欠損金		<u>954,671,709</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	97,870,404	
一般管理費	8,384,607	
雑損	5,277	
法人税、住民税及び事業税	7,220	106,267,508

(2) (控除) 自己収入等

投資有価証券売却益	△ 1,800,000	
財務収益	△ 37,107,451	
資産運用収入	△ 7,020,000	
雑益	△ 164,997	
臨時利益	△ 3,451,130	△ 49,543,578
業務費用合計		56,723,930

II 引当外退職給付増加見積額

104,943

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

105,373,201

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 7,220

V 行政サービス実施コスト

162,194,854

I 重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によりしております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によりしております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によりしております。

Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,893,971 円
旅費交通費	892,231 円
業務委託費・報酬費	730,955 円
通信運搬費	18,178 円
賃借料	1,773,694 円
水道光熱費	65,380 円
保守修繕費	13,889 円
租税公課	3,551 円
消耗品・備品費	18,195 円
雑費	75,246 円
研修活動費	12,486 円
諸謝金	9,443 円
印刷製本費	16,432 円
合計	7,523,651 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	239,726 円
福利厚生費	25,179 円
旅費交通費	263,955 円
通信運搬費	204,955 円
保険料	1,643 円
水道光熱費	35,401 円
保守修繕費	275,175 円
租税公課	37,784 円
消耗品・備品費	149,047 円
研修活動費	39,900 円
諸謝金	36,764 円

印刷製本費	100,726 円
合計	1,410,255 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,156,533,154 円
定期預金	△5,080,000,000 円
資金期末残高	76,533,154 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 104,943 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,903,768 円
② 年金資産	11,991,250 円
③ 未積立退職給付債務	△41,912,518 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△41,912,518 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	1,670,957 円
② 利息費用	1,066,501 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,797,496 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	4,534,954 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

- (注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。
- (注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。
- (注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生事業年度に全額費用処理 |

Ⅲ 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、140,500,000 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内 当期損益外	当期損益内 当期損益外			
投資その他の 資産	投資有価証券	2,840,335,356	113,000,000	961,452,988	1,991,882,368					1,991,882,368	注1
	関係会社株式	799,965,976	393,608,732	390,157,602	803,417,106					803,417,106	注2
	長期前払費用	775	22	797	0					0	
	計	3,640,302,107	506,608,754	1,351,611,387	2,795,299,474					2,795,299,474	

(注) 1. 当期増加額は投資事業有限責任組合への出資(113,000,000円)によるものであり、当期減少額は主に投資事業有限責任組合からの分配金(887,834,633円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(69,500,360円)によるものであります。

2. 当期増加額は前期関係会社株式評価損の振戻し(393,608,732円)によるものであり、当期減少額は関係会社株式評価損(390,157,602円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	82,729,404	79,768,401	△ 185,569,969		
	㈱マインドピア別子	50,000,000	52,961,003	50,000,000	—		
	㈱あいおいアクアポリス	215,338,370	29,768,401	29,768,401	△ 185,569,969		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	928,236,338	799,222,111	723,648,705	△ 204,587,633		
	㈱今治繊維リソースセンター	196,899,188	279,992,458	196,899,188	—		
	㈱大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 18,021,113	—	△ 145,673,861		
	㈱繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,057,929	105,057,929	△ 58,913,772		
	㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	432,192,837	421,691,588	—		
	計	1,193,574,708	881,951,515	803,417,106	△ 390,157,602		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	—	43,779,815	—	—	
	㈱井波本影りの里	43,779,815	—	43,779,815	—	—	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	—	650,000,000	—	—	
	国際ファッションセンター㈱	650,000,000	—	650,000,000	—	—	
	〈ベンチャー企業出資〉	35,644,278	—	31,526,283	△ 4,117,995	—	
	㈱テクノエクセル	—	—	—	—	—	
	㈱ホリュンサイエンス研究所	—	—	—	—	—	
	㈱協真エンジニアリング	12,621,197	—	12,621,197	—	—	
	スカラ㈱	10,495,199	—	10,495,199	—	—	
	㈱ネオテニー	818,000	—	818,000	—	—	
	㈱ニュークリアス	529,495	—	529,495	—	—	
	㈱プロテイン・エクスプレス	—	—	—	—	—	
	㈱トランスサイエンス	4,800,000	—	4,800,000	—	—	
	㈱ジェネティックラボ	6,380,387	—	2,262,392	△ 4,117,995	—	
	〈ベンチャーファンド出資〉	1,336,076,630	—	1,266,576,270	△ 69,500,360	—	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	158,659,961	—	122,779,975	△ 35,879,986	—	
	ティ・エム・キャブ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 78,246,925	—	135,290,165	213,537,090	—	
	ワークス投資事業有限責任組合	160,196,937	—	215,373,220	55,176,283	—	
	ミレニアニク投資事業有限責任組合	△ 54,838,932	—	64,781,112	119,620,044	—	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	170,630,309	—	129,165,039	△ 41,465,270	—	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	308,686,474	—	134,135,278	△ 174,551,196	—	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	670,988,806	—	465,051,481	△ 205,937,325	—	
		計	2,065,500,723	—	1,991,882,368	△ 73,618,355	—
	貸借対照表計上額合計			2,795,299,474			

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損393,608,732円の戻入益は相殺されておりません。

2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)
	附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,151,355	1,323,795	1,151,355	-	1,323,795	
計	1,151,355	1,323,795	1,151,355	-	1,323,795	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,361,197	2,250,495	1,707,924	53,903,768	
退職一時金に係る債務	21,577,205	886,326	1,337,762	21,125,769	
厚生年金基金に係る債務	31,783,992	1,364,169	370,162	32,777,999	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,994,077	△ 2,267,759	△ 264,932	11,991,250	
退職給付引当金	39,367,120	4,518,254	1,972,856	41,912,518	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-
計	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。